

新政あつぎ

5人の多彩な経験と徹底した
市民目線を持って、
市議会の変革と創造に努めました。
その一端をご報告致します。

災害に備えたまちづくりを

石井よししたか



今回の台風19号では、あつたため、今後に向けた多くの課題が生まれました。日常生活の上において、買い物や、通院、通学、通勤など様々な面で大変な思いをされている地域の方々、特に、一人暮らしの高齢者の方、障がいのある方たちは、避難移動ができなかったことによる戸惑いと不安が

大きなお話をたくさんいただきました。日常生活で直面している移動困難な方の現状の把握と解消に向けた対策について、質問を行いました。

市としては地域包括ケア社会の実現に向け、森の里地区での取組みや、荻野地区での実証実験を検証し、地域に即した移動困難者対策支援を積極的に進めるとの答弁がありました。

次に、相模川・中津川では昭和63年3月に相模川水系河川環境管理基本計画が策定されてから現在まで、一切の変更がされておらず、いまだ川のすそそばに多くの住宅が立地している現状の中で、樹林化が進み活用ができないうちも存在しています。安心・安全の観点から活用できる広場を整備できないか質問しましたが、市の管轄外であるため国県と調整し、検討していくとの答弁がありました。以上について実現できるよう取組みを推進してまいります。

学校の集金等 キャッシュレス化に向けて あらい啓司



児童・生徒が学校管理下でがや事故に遭い、発生した医療費に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターから、災害共済給付金が厚木市・学校経由で保護者に支給されています。教育委員会からは、導入の準備が整い次第、保護者の口座に直接振り込むシステムに変更していくとの答弁がありました。これにより、該当する保護者の皆様、時間を割いて学校に出向き現金を受領する必要がなくなります。また、学校では現金管理の負担がなくなります。

その他、年数回の教材費やPTA会費などの集金があります。現在、市内公立小中学校36校中、中学校3校が、諸集金を原則、現金から振込みに切り替えています。振込みににより、現金の授受がなくなり、金銭の紛失や間違い、過不足などのトラブルが減少したこと、また、教員や保護者が行っていた集金・集計作業による負担が軽減されることや、会計業務の透明性が図られることも挙げられます。

振込みの課題は、新規口座の開設が必要となる場合があることや引落日までの入金、手数料が発生する場合があることなどの保護者負担が考えられます。また、学校では、事務担当や集金担当の事務手続き上の負担が増加することも考えられます。

学校のキャッシュレス化に向けては、今後も学校と保護者が十分話し合い、集金業務の在り方を考えていくことが大切であると考えます。

電力会社と連携協定を結んで 災害時に早期復旧を！ 高橋ともみ



電力等は至る所にあります。昨年の台風被害による長期停電を受け、和歌山県と関西電力は「災害時における停電復旧作業等の連携に関する協定」を締結しました。

市内でも先日の台風で多くの倒木がありました。電線等にかかった樹木の伐採・除去は、電力会社でしか出来ません。これを協定により、電力会社の復旧要員が派遣困難な場合、電力会社が安全確認を行った上、自治体による作業を可能として、道路等を含め復旧の早期化を図るものです。同様の協定を、厚木市と電力会社で結ぶこと、市から神奈川県へ具申する提案について、一般質問で、打診中との進捗が示されました。早期の締結を期待します。

市では500台以上の非常用発電機を備蓄し備えています。東日本大震災では厚木でもガソリンの入手が困難になりました。災害時の電力確保が今必要と考えます。引き続きこうした提案を行ってまいります。



台風による倒木

親として、家族のために もちづきまみ



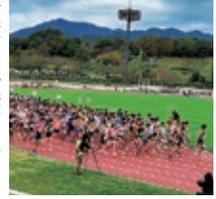
子育て中だから気付く事
学校保健安全法施行規則の改正により、インフルエンザの出席停止期間の基準が発症した日から6日間となった事を受け、去年6月にインフルエンザ治療証明書の廃止を訴えました。本市では「治療証明書」の提出が当たり前であり、登校可能時にわざわざ医師の所へ行き、証明書の記入をお願いする状態でした。

親や学校の負担軽減の願いが叶い、今年から「登校届け」に変更となりました。発症時の診察を医師の記入がもたらえます。それが「登校届け」となります。今回12月の一般質問では、遅刻や欠席の連絡をメールで行えるよう検討をお願いしました。経過や結果についてはまた報告します。今後、子ども、親、先生、それぞれが過ごしやすく、能時にわさわさ医師の所へ行き、証明書の記入をお願いする状態でした。

台風19号では同行避難の課題を露呈しました。各地域で施設確保を進めていく事、また同行避難企業・旅館・商店等と連携して盛り上げること、多くのランナーが参加し、支持・愛される大会の実現を提案しました。市からは実現に向けて関係機関と協議・検討する旨が示されました。

鳥獣被害対策は、①台風15号で破損した獣害防護電気柵(総延長25kmの中で50箇所)の早期修繕 ②関東近県で発生した豚コレラのワクチン接種準備と野生猪の侵入防止策 ③10月に住宅地に出没した熊に対する今後の安全対策の強化等を訴えました。街路樹管理は、①巨木化による根上りで隆起した舗道の早期補修、②巨大台風による倒木に備えた対処(剪定・更新等)を要請しました。

「心豊かで活気溢れるまちづくり」「安心安全なまちづくり」の推進に取り組んでまいります。



あつぎマラソンの様子

もつと愛されるあつぎマラソンに 高村しんわ



多くのランナーが気楽に参加できる
「2019あつぎマラソン」は、荻野運動公園開園30周年記念大会として10月20日に開催されました。近年は参加者が減少傾向にあり、10kmとハーフの合計で約1400人(定員2千人)、厚木市民は約400人(20%)でした。あつぎマラソンは、制限時間が厳しい、秋の開催で暑い、坂道が多いなどの理由で特に高齢者と女性が参加しにくい大会です。①台風と暑い時期を避けて冬場に開催すること②制限時間を緩和すること③本市の魅力を発信するため、地元

企業・旅館・商店等と連携して盛り上げること、多くのランナーが参加し、支持・愛される大会の実現を提案しました。市からは実現に向けて関係機関と協議・検討する旨が示されました。

鳥獣被害対策は、①台風15号で破損した獣害防護電気柵(総延長25kmの中で50箇所)の早期修繕 ②関東近県で発生した豚コレラのワクチン接種準備と野生猪の侵入防止策 ③10月に住宅地に出没した熊に対する今後の安全対策の強化等を訴えました。街路樹管理は、①巨木化による根上りで隆起した舗道の早期補修、②巨大台風による倒木に備えた対処(剪定・更新等)を要請しました。

「心豊かで活気溢れるまちづくり」「安心安全なまちづくり」の推進に取り組んでまいります。

紫波町のまちづくりから学ぶ

一オガール紫波 視察報告

岩手県紫波町は盛岡駅から鉄道で20分の距離にある人口約3万人の町です。駅前広大な町有地(10.7ha)の利活用が、町の財政面から長年の課題でしたが、官主導でありながら官製ではない、日本型PPP(公民連携)の手法を用いて、人が集う広場を中心に、町役場、図書館などの公共施設と、保育園、飲食店、商店などの民間施設から構成されるまちづくりを実現しました。

ポイント

- ①施設建設では、建物ありきではなく、テナント誘致を先行し、需要・収益から逆算して建物の規模や建築コストを定めるなど、民間の厳しい経営感覚を活かしています。
- ②建築は地元企業が施工。完成した施設は、町にとってテナント収入など“稼ぐ施設”です。また産地直売所と扱う地産品は、既に町民の生活に不可欠なものとなっています。建設から運営、その後まで、経済が地域内で循環する仕組みを構築しています。
- ③駅前の好立地を活かし、図書館、県のサッカー場、バレーボール専用体育館、合宿も可能なホテルなど、町外からの来訪者を積極的に取込むことで、人口約3万人の町の“枠”に留まらないまちづくりを行っています。

▽本市の持続可能なまちづくりに繋げてまいります。



オガール図書館にて